



中国日本商会

今どきコラム-124

中国雑談

中国からベトナムへ移転した米国企業

過去数年間で、一部の多国籍企業は自社工場を中国から近隣の東南アジアの国に移したが、その要因の一つはこれら国々の人件費が安いからであり、もう一つは前トランプ政権が対中貿易に課した追加関税から逃れるためであった。新たな工場を設立する地点として、米国企業に最も人気がある国はベトナムであり、その後が続くのがカンボジア、インドネシア、ミャンマーそしてマレーシアとなっている。

そして現在、多くの米国メディアの報道によると、ベトナムの新型コロナウイルス感染症の感染が全面的に再拡大したことで、これらの工場の移転傾向に逆転が見られるようになり、その中でも特にアパレル、家具製造業、小売業の業界では、再び中国に戻ろうとしている企業も少なくない。これらの分野のかなりの企業が、工場を中国からベトナムに移転したことが本当に良い決定だったのか、改めて考えている。

9月13日から、ベトナムは同国の商業の中心地であるホーチミン市のロックダウン措置を引き続き2週間延長することを発表した。これは大部分の地区の工場生産にさらなる制限がかけられることを意味している。

今年の5月以前には、ベトナムは世界でも新型コロナウイルスを首尾よく制御している国の一つだった。確認された累計の感染件数は4000件未満(国外からの多数の症例を含む)であり、死亡件数は35件だった、しかし、デルタ変異株の発生により状態は一変した。9月17日までに、ベトナムにおける累計の新型コロナウイルスの感染件数は65万件を上回り、そのうちの1万6000人が死亡し、最近1カ月間では新規感染件数がほぼ毎日1万件を超えている。



9月中旬、ウォール街のリーサーチ企業であるBTIGはナイキの株式評価を引き下げた。同社の概算によると、昨年ナイキはベトナムで約3億5000万足のスポーツシューズを生産した。しかし、工場の生産停止の影響により、今年の実産量は1億6000万足減少する可能性があるという。

アディダスによると、ベトナムにおけるサプライヤーの生産能力の問題により、同社の下半期における販売額の損失は6億ドルに上るといふ。米国の家具メーカーであるフッカー（Hooker）も同様の理由により、同社の家具ブランドの今四半期の販売額は30%も減少すると予想している。

同時に、ベトナムの製造業はさらに貨物コンテナの不足、港でのオーバーストックやトラックドライバー数の限界などの問題に見舞われている。米国のハイエンド家具ブランドのRHは当初、10月にベトナムの工場を再開し、年末前に生産量を最大限にすることを望んでいたが、今は輸送により時間がかかり、輸送コストが上昇しているため、RHの新たな家具のラインナップの発表を来年の春まで延期せざるを得なくなっている。

BTIGのアナリストのカミロ・リヨン（Camilo Lyon）氏は、「工場を操業停止にすると、その後通常の操業を回復するまで5~6カ月の月日を要する可能性がある」、「中でも原材料を受け取るタイミングが4~5週間遅れると、工場は滞った生産業務を処理するまでにさらに8週間の期間を要する。」と指摘した。

ハーバード大学ビジネススクールのウィリー・シー教授は、「一部の企業は昨年からは自社工場を中国に戻し始めている」と語った。またシー教授は経済ニュースサイト「Quartz」に、「そのようなケースがすでに出ている」ことに言及し、さらに「肝要な問題は、信頼できる製造業が必要なら、中国がそのうってつけの場所であるということだ」と記している。

日本企業（中国）研究院 執行院長

chenyan5931@163.com